

※OWLS(アウルズ)は、土屋品子のオフィシャルサポーターズクラブ(OWLS CLUB)の名称です。

さわやか品子活動報告

owls



PROFILE

つちや品子 [つちや しなこ]

自由民主党埼玉県第13選挙区支部長
聖心女子大学文学部歴史学科卒業、香川栄養専門学校卒業
料理研究者としてテレビ・雑誌、講演や執筆等で活躍
埼玉国際短期大学客員教授
平成8年10月衆議院選挙で埼玉13区より初当選、4期連続当選
環境副大臣、外務大臣政務官、党政務調査副会長などを歴任
資格：栄養士、製菓衛生士、調理師、ホームヘルパー2級

編集・発行：つちや品子 後援会/〒344-0062 春日部市粕壁東2-3-40-101/電話 048-761-0475/FAX 048-763-3475/E-mail otayori@owls.co.jp/ つちや品子ホームページ URL http://www.owls.co.jp/shinako

つちや品子 活動報告

ありのままの言葉で語り合う



がれき処理をみんなで分担

がれき処理を進めることは、復興に向けた第一歩です。がれきの広域処理なくして、被災地の新たな街づくりは進みません。

東日本大震災から一年がたちましたが、今でもがれきの最終処理が宮城県で5.8%、岩手県で8.7%しか進んでいません。阪神・淡路大震災では、一年間で約48%を最終処理していたことを考えると、大変な遅れです。このままでは、がれき処理完了までに二十年近くかかることとなります。広域処理をお願いするのは、安全性が

確保された「がれき」です。処理の費用は、当然国が負担します。

昨年、自民党が中心となってまとめた「がれき処理特措法」が成立しました。この法律により、がれきの処理費用は国が負担することとなりました。広域処理をお願いする全体的ながれきは、搬出前に放射線量の測定が行われ、安全性が担保されるようになっていきます。日本全国から被災地に確かなエールを送りましょう。



「高校授業料無償化」の論点

民主党が進める「高校授業料無償化」に対する問題点・疑問点は、つぎの六点でいづれの観点からも検証が不十分で、早急な再検証が必要です。

一、この政策によって教育上の成果が得られているのか。二、高校を義務教育化するのか等、教育制度についての考え方を示さず、ただのバラマキをしているだけです。三、所得の多い家庭の授業料まで国が支援する必要があるのか。四、公立と市立、自治体間の格差が広がっているのをどうするか。五、海外の日本人が対象外で逆に朝鮮学校が対象になるのは



適当か。六、定時制や通信制の場合、安い授業料が無償化されても、特定扶養控除廃止により負担の方が大きくなっているケースがある。

私の基本的な考え方は、「自助」を基本として、「共助」「公助」の組み合わせに拠っています。私なら所得制限を設けて、浮いた財源(試算で約二千億円)で、新奨学金制度や私立の負担軽減を進めます。資源の無い日本にとって、人材育成の根幹となる教育は極めて重要です。そのために限られた財源を有効に使うことは不可欠です。

聖域なき関税撤廃のTPPに反対

野田総理は、昨年十一月のAPEC開催前に突然「関係各国との協議を開始する」と表明しましたが、国民的な議論が未だ深まっていない中、外務大臣政務官の経験のある私としては、大変不安を感じています。外交の常識からいえば、事前協議の段階から事実上の交渉が始まるわけで、明確な判断基準のない中、政府が安易な妥協を繰り返すのではないかとこのことです。

自民党は、TPPに対する考え方を三月に発表しました。その中でつぎのよう

な判断基準を示しています。「政府が聖域なき関税撤廃を前提にする限り、交渉参加に反対する。自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。国民皆保険制度は守る。食の安全安心の基準を守る。国の主権を損なうようなISD条項は合意しない。政府調達・金融サービス等は、我が国の特性を踏まえる」といった内容です。ASEANやEU、中国や韓国など関係各国との経済連携を進めながら、米国とアジア戦略を共有することが重要と私は考えます。



食育の推進で豊かな国造り 安全・安心社会の構築を図る



政治の生活密着をスローガンに活動している私ですが、その中でも重要だと考えている視点の一つが【食育】です。
小泉純一郎総理当時、政調の食育調査会メンバーとして食育基本法の制定に関わり、平成十六年に議員立法として国会提出時には、提案議員の一人として名前を連ねました。
この法律は、世界でも稀な食に関するもので、食育に関しての基本理念を定め、国、地方公共団体などの食育推進に関する責務を明らかにしたものです。
近年、国民の食生活をめぐる環境の変化によって栄養の偏り、不規則な食事、生活習慣病の増加といった問題が提起されています。
また、震災後の放射能の影響による食の安全や海外依存(食料自給率の低下)にて、国民の食糧安全保障が脅かされている今、風評被害の問題を解決する上でも、食育を推進することは、緊急の課題であると考えています。
私は今、地域での政治活動を通じて、食育を推進していくために具体的な活動を展開しています。
子育て支援センターで乳幼児を抱えるお母さんたちに、栄養士としての立場から食事の重要性に関する講演をし、美容師会などの業界団体からは、セミナー講師として招かれ、葉酸や腸内環境といった最先端の栄養学について話す機会も頂いています。
さらに、地域での料理教室の開催、スポーツ少年団の指導者向け研修会などで、スポーツと栄養という側面から講義なども行っています。

自らを食育推進の伝道師として、食から波及する様々な問題に取り組み、食の専門的立場から日頃の活動で分かりやすく「食育」の重要性を伝えることで、生活の基盤である食を意識し行動することが、社会保障の充実にも繋がることを理解してほしいと考えています。
つまり、健康を維持することで健康で長寿な社会を構築することができ、そのことは結果として医療費、介護費の削減という効果をもたらします。
日本の少子高齢化対策の一つとして問題になっているのが、社会保障費の増大による歳費の圧迫ですが、食育を推進することが医療保険や介護保険の負担を軽減することは、埼玉県坂戸市の葉酸プロジェクトに見られるように、女子栄養大学などの専門機関でも立証済みです。
「食」の問題は、生活基盤のあらゆる問題に深く関わっています。一見無関係に思える道路整備など様々なインフラの整備をするにも、環境、生活基盤の充実に繋がると考えます。このことは、物流の改善であり、言うまでもなく、農業問題や食の問題の解決にも繋がると確信しています。

食育の重要性を理解することは、国を考へ豊かな日本を取り戻すことになります。そして、安全・安心社会の構築は、普段の生活を豊かにすることから始まると確信して提言とします。



昨年十一月二十八日学校における食育活動を知るために、春日部市立八木崎小学校を訪問しました。
八木崎小学校は、平成二十二年度学校給食文部科学大臣賞を受賞しました。平成十七年に食育基本法が作られた中で、とても大切なことが子供達への食の教育です。その法律で各学校に栄養教諭を配置するよう規定されていますが、予算の問題もあって、現実にはなかなか配置が進んでいません。
今回訪問した八木崎小学校では栄養教諭の方が活躍されていました。先生の話聞くまでもなく、子供達の食に対する興味や言葉の端々から素晴らしい食の教育がされている様子を垣間見ることが出来ました。このことで、栄養教諭の必要性を更に強く感じ意を強くしました。

SHINAKO TSUCHIYA FROM KITCHEN



当日の献立は、ごはん、牛乳、イカフライ、ゆでキャベツ、納豆、田舎汁でした。三年生と五年生の子供達が給食ルームに集まって、私も仲間に入れて貰い食の話をしながらかく楽しく食事をしました。ひとつひとつの食品の栄養学についても子供が発表する形で給食の時間が進められていて素晴らしい訪問となりました。
栄養教諭と他の教科の先生達との連携も大切な要素ですが、八木崎小学校では皆な協力的と聞き、文部科学大臣賞をとるはずだと、改めて感じました。
まずは、埼玉県内の小、中学校全てに栄養教諭を配置したいと考えていますので、皆さんのご理解とご協力をお願いしたいと思います。

